#### (TRANSRATION)

OUR Ref.: OP1427-PC-US

### Prior Art Reference:

Japanese Patent Laid-Open Publication No. Sho 47-10614

Publication Date: May 27, 1972

Title of the Invention: METHOD OF PRODUCING ACRYLIC ACID

Claimed Priority Date: November 18, 1970, German Patent

Application No. P 20 56 614.7

Patent Application No. Sho 46-92013

Filing Date: November 18, 1971

Inventors: Richard Kravitz

Kirchheim, Germany, et al. (five others)

Applicant: Burdishe Anilin und Soda Fabrik Aktiengesellschaft

Ludwigshafen, Germany

## Partial Translation

Claim (only one claim) - (amended by a voluntary amendment dated .

July 11, 1977)

A method of producing acrylic acid characterized in that the activity of catalyst is changed at two stages, wherein the activity is increased continuously or step-wise in a direction of a reaction tube up to 100% from an inlet to an outlet of the reaction tube, a reaction waste gas obtained at an outlet of a second reaction stage from which most of a condensable gas has been removed, is re-supplied to a first stage instead of a part or the whole of steam which is used as an inert dilution gas; wherein a mixed gas containing oxygen in the element form

and inert diluent gas containing steam is used, propylene is oxidized in the first stage where propylene is essentially oxidized to acrolein in a reaction tube having a catalyst monted therein, and in the second stage where the aclorein is further oxidized to acrylic acid; and wherein the initial concentration of propylene exceeds 2 mole % to the starting mixed gas, and the spatial load in both stages is made to be greater than  $60\,\text{L}$  propylene per hour per  $1\,\text{L}$  catalyst in each stage.

Note: The above spelling of the names of the applicant and the inventor may not be correct, since it is a pure transliteration of Japanese phonetic symbols as appeared in the laid-open publication.



植 主 FA+1图/270年 11月 18日

46年11月18日

特許庁長官  $\pm$ 武 久

1. 発明の名称

アクリル酸の製法

2. 発明者

住 所

ドイツ園6119キルヒハイム・ウンテレル • ワルトウエーク8

氏 名 リヒアルト・クラペッツ (外5名)

3. 特許出願人

ドイツ国6100ルードウイツヒスハーフェン 住 族 •カールーポツシユーストラーセ38

氏 名 (名称)

(908) パーデインシエ・アニリン・ウント・ソーダ ・フアブリク・アクチエンゲゼルシャフト 代表者 クルト・フオン・ギュンネル चि ヨアヒム・ヘーゼ

ドイツ国

闰籍

4. 代 理 人

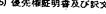
住 所 東京都構区芝西久保桜川町24番地 双葉ビル

<del>方理士 (6404)</del> 小林正雄 (1911年)

電話(591)0914番

・ 5、 添付春程の目録

- (1) B
- (8) 財 p m \* (4) 录 年 #及び訳文
- (5) 優先権証明書及び訳文



46 092313

1. 発明の名称

アクリル酸の製法

#### 2.特許請求の範囲

二段階において触媒の活性を変化させて、一括 性を反応質の入口から反応管の方向に絶えず又 は階段的に100%まで増大させ、そして水2 反応段階の出口において得られる疑縮可能なガ スを大部分除去した反応廃ガスを、不活性希釈 ガスとしての水蒸気の一部勢又は全部の代わり にオ 1 段階に再供給することを特徴とする√元 紫状酸素双び水蒸気含有不活性希釈ガスを含有 する混合ガスを用い、触媒を装入した反応管中 でプロピレンを本質的にアクロレインに酸化す る才1段階及びアクロレインをさらに敬化して アクリル酸とする分2段階においてプロピレン を敵化し、との際プロピレンの初期濃度が出発 混合ガスに対し2モル%を越え、そして両段階 における空間負荷を各段階でとに触媒18につ き毎時プロピレン608より大きくすることに . よる、アクリル酸の製法。

②特願昭 46-920/3 ①特開昭 47-10614

④ 公開昭47.(1972) 5.27

審査請求 ## (全 8 頁)

## (19) 日本国特許庁

# ⑩ 公開特許公報

广内整理番号

62日本分類

6529 43

16 8631.11

3. 発明の詳細な説明

本発明は、酸化触媒を用いてプロピレンを、 中間段階としてのアクロレインを経て二段階で **敵化することによる、アクリル像の製法に騙す** 

プロピレンを気相において酸素含有ガス及び 水蒸気の存在下に、高められた温度において固 体触供上で酸化してアクリル酸とすることは公 知である。との際プロピレンは才!段階におい て主としてアクロレインに酸化され、そして生 成した混合ガスはアクロレインを分離すること なく、オ2段階におけるオ2の触媒上でアクリ ル酸に酸化される。

この際オ1段階のためには、周期律表オ F a ~ 『 a族、才 雅族ならびにオ 『 b~ w b族の元 素を含有する触媒系が提案された。これらの触 媒系の中でテルルを含有する触媒(2 酸化テル ルもしくはテルル酸を含有する触鉄又はこの種 の触媒であつてビスマス又はアンテモツ、場合 により燐を含有するもの)が、この反応に普通 に用いられる顔石浴反応器の比較的低い浴温度

にないて、アクロレイン生成の特に高い選択性 . により優れている。との際モリプデン、タング ステン及びテルルの酸化物叉はコパルト、モリ プデン及びテルルの酸化物を含有する触媒が考 **慮される。提案された他の触媒はたとえば鉄、** 錫、アンチモン及びパナジン、あるいはニッケ ル、コバルト、鉄、ピスマス、焼及びモリブデ ンを酸器のほかに含有し、場合により酸化サマ リウム及び酸化タンタルが添加されている。プ ロピレンをアクロレインに酸化するための前配 触媒系の製造及び使用についてはたとえばドイ ッ特許出願P 15 42 030.1 及びP 16 43 737.9号 明細書に記載されている。

才2段階のためには同様に前記の群から選ば れる酸化触媒が好ましいが、アクロレインをさ らに酸化してできるだけ完全にアクリル酸に変 えるため、一般に周期律表サVa族及びオNa 族の元素を用いず、特にセレン又はテルルは全 く用いないか又はきわめて少量しか用いてはな らないという制限を有する。公知の触媒はたと えばコペルト及びモリプデン又はモリプデン、

ために必要な局部的に生成する反応熱の迅速な 除去は、きわめて不経済な対策によりこの問題 に立ち向り場合にのみ可能となる。たとえば狭 い質断面を選ぶか又は低い温度、従つて低い触 媒負荷及び管負荷(ガスの線速度)において機 作し、さらに酸化すべきガスを多量(40容量 %まで)の水蒸気を貼いて希釈することにより、 触媒上の爆発的燃焼又は少なくとも望ましくな い刷生物を生ずる過度の酸化から保護しなけれ ばならない。用いられたプロピレンに対し理論 値の50%以上となる、比較的良好なアクリル 酸の絶対収率を得ることができる。しかしこの 収率に速するためには、低い空間負荷(高い滞 留時間)で操作することを要し、かつ生成した アクリル酸はきわめて希薄な水溶液として得ら れるにすぎないので、不経済な高いエネルギー **費及び投資額を必要とする。** 

技術的な傾向は、これまで努力して得られた 1回の導通において高い絶対収率を可能にする 指針により、方法が全体として経済的となるよ うに空時収量を高める方向に進んだ。本発明の

タングステン及びパナジン、又は錫、アンチモ ン及びモリプデンを酸素のほかに含有する。

有利には酸素のほかにモリブデン、タングス テンならびに鉄及び(又は)ニッケル及び(又 は)マンガン及び(又は)銅及び場合によりバ ナジンを含有する触媒が用いられる。との触媒 の製造及びアクロレインをアクリル酸に酸化す るための使用についてはドイッ特許出願P 16 18 1332 及びP 19 08 965.7 号明細書に記載さ れている。

前記文献の教えるととろはすべて、最後に使 用プロピレンに対する絶対収率ができるだけ高 いアクリル酸に到達するととを目さしている。 しかしこの方法を行なりために同様に重要な他 の問題点は、充分な程度に考慮されてはいない。

最重要な問題点は空時収量及び得られる緩縮 物中のアクリル酸の濃度である。工業的装置に \* おいては実験に際して高い空時収量及び高い機 皮を得るために著しい困難を生じた。気相酸化 によるアクリル酸合成の工業的1段法又は多段 法によれば、1回の導通における高い変化率の

目的は、前記のような過度の酸化を最低限度す で減少させ、かつ爆発的燃焼過程を確実に防止 することのできる安全な酸化法を開発すること

本発明者らは、二段階において熱機の活性を 変化させて、活性を反応管の入口から出口まで 絶えず又は隣段的に100%まで増大させ、そ して才 2 反応 段階 の出口において得られる 艇 縮 可能なガスを大部分除去した反応廃ガスを、不 の代わりにか1反応段階に再供給することを特 徴とする、元素状酸素及び水蒸気含有不活件希 釈ガスを含有する混合ガスを用い、触媒を挟入 した反応管中でプロピレンを本質的にアクロレ インに酸化する氷1段階及びアクロレインをさ らに酸化してアクリル酸とする分 2 段階におい てブロビレンを酸化し、この紙プロピレンの初 期濃度が出発混合ガスに対し2モル%を越え、 そして両段階における空間負荷を各段階でとに 触媒10につき無時プロピレン600より大き くすることによるアクリル酸の製法により、前

.....

記目的が達成されることを見出した。

触媒を希釈するととのさらに他の利点は、合成用蒸気を公知のように水蒸気に比して著しくいさい熱容量を有する返送反応ガスに費き換えるととにより、過度の酸化及び周部的過熱の危険を防止しりることである。これにより本発明方法の経済性は従来法に比して著しく改善され

- 7 -

の半分以下の長さからのちに、触媒活性はすで 比100%に進することが好ましい。希釈すべ 色部分における希釈の増加の程度はガスの機速 皮に依存する。 ガスの線速度が高いほど、調節 不可能な局部的温度上昇の発生を聴けるため、 反応管のはじめの部分において活性を著しく低 下させなければならない。本発明によれば空の 反応管につき60cm/秒を越えるガスの線速度 において、希釈すべき曜中の活性もしくは活性 物質の割合がOから100%まで上昇すること が好ましい。好ましくは活性物質の25~15 %の希釈からはじめ、活件物質の割合を100 %まで増大させる。希釈剤としては本反応にか いて不活性であるととを必要とし、少なくとも 600℃、好ましくは100℃の温度まで観熱 1₹% 安定性であり、できるだけ非多孔質の材料であ つて、さらに反応条件下に触媒成分と化合物を 形成しないものが用いられる。好適なものはた! とえば高温度で処理されたアルミニウム、ジル コニウム、チタン、マグネシウム又は珪霖の酸 化物、そのほか高温度で溶融する珪像塩及びア

た。なぜならばとのオ2の手段によりアクリル 酸は凝縮物中に50重量%の濃度で得られるか らである。

本発明方法は具体的には次ぎのように行なわれる。まず出発混合物に対し2モル%を聴えるプロピレン濃度を選び、そして毎時プロピレン608を越える空間負荷にかいて、特殊な触維系とは無関係に80~85モル%を越えるプロピレンもしくはアクロレインの変化率のために必要な浴温を選ぶ。

- 8 -

ルモシリケート、電極展鉛、セメント物質、高 温度で溶融する焼結材料、好ましくはステアタ イト、αーアルミナ又は炭化珪素である。

希釈は好ましくは触媒成形物と、同一又はほとんど同一寸法の不活性材料からの或形物との混合によるか、又は複粉末とした触媒材料及び不活性材料を混合し続いて成形することにより行なわれる。

本発明方法において有利には、オー段階にお

いてモリブデン、タングステン及びテルルを酸 累の任か含有し、モリブデン:タングステンの 原子比が 0. D 3~4 0.: 1、好ましくは 0.2~ 25:1であり、そしてテルル含量が0.2~2. **重量%、好ましくは0.5~1.8重量%である触** 媒が用いられ、オ2段階においてはモリブデン、 タングステン及び鉄及び(又は)ニッケル及び (又は)マンガン及び(又は)銅を酸素のほか 含有し、かつ場合によりバナジンを含有し、モ リプデン:タングステン:鉄〔ニッケル、マン ガン及び(又は)銅〕の原子比が1~20:0. D 1 ~ 1 D : 1、好ましくは 2 ~ 1 D : 0. 1 ~ 2:1、そしてモリブデン:パナジンの比が 6 :6~0.2、好ましくは6:0.5~4である触 媒が用いられる。本方法のオ1及びオ2段階の ためさらに好適なものは、プロピレンのアクロ レインへの變化もしくはアクロシィンのアクリ ル酸への酸化のための他の普通の触媒、たとえ はドイツ特許者1924496号及び分200 4 2 5 号各公開公報、ベルギー特許力 6 8 9 7 20号、 オフ46202号及び 岡オフ3825 1×nnam

- 11 <del>-</del>

#### 実施例1~9

下記実施例は、本発明方法により最初はずれに、本発明方法にないておいたがで用いられるを放けて用いられるを放けて用いるが、できないで、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないが、とれに反してもののでは、ないが、というとはないが、というとはないが、というとはないが、というとはないが、というとはないが、というとはないが、というというというというというというというというには、ないが、ないのでは、というには、ないが、ないのでは、ないが、ないのでは、ないが、ないのでは、ないが、ないのでは、ないのでは、ないが、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないが、ないのでは、ないのでは、ないが、ないのでは、ないが、ないのでは、ないが、ないのでは、ないが、ないのではないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、な

本発明万法によれば各段階でとに毎時触媒 1 8 当りプロピレン60 8以上、好ましくは 1 0 0 8以上( 4 はいずれも標準状態) の高い管質 の反応管につき 6 0 cm/砂以上、好まして、好ましくは 1 0 0 cm/秒以上のガスの機速度において、80%以上特に85%以上の変化率ならびに用いられたプロピレンに対し45~50モル%のアクリル酸収率に相当する浴温度が可能となる。

- 12 -

を用いて冷却される。か1段階にはモリプヂンータングステンーテルル触媒、オ2段階にはモリブデンータングステンーバナジンー鉄 触媒が3×5 900 錠剤の形で装入されている。 この 袋入物は入口層において 直径 3 900 ステアタイト球を用いて希釈されている。

触媒量、希釈比、ガス量及びオリ段階に入るプロピレン(98%)の量に対して得られる変化率、アクリル酸収率、オ2段階後の残留アクロレン収率、空時収量ならびに得られるアクリル酸の緩縮物中の機度を、オリ表に詳細に示す。

火焰例	各 管 の 触 傑 樹 (al.)		ガス費(8/時)			裕 徳(℃)		収率	(モル场) 夏 アクロレ	1.	機縮物中のア クリル酸酸度
	質 1	質 2	C <sub>5</sub> H <sub>e</sub>	空気	H <sub>2</sub> O N <sub>2</sub> /CO	貸1 管2	(±196)		イン残り	(アクリル酸48)	(宣音场)
1	600(活性物質 100容量場)	800(活性物質 100容量化)	86	420	196 —	340 250	92	45	4	1.1	
2	1000(#100容骸妈)	500(~100容景多)	60	720	336 —	340 250	88	30/40	3	1.2 / 1.8	
3	400(" 25 " ) 900("100 " )	500(~100 " )	60	720	336	325 260	94	55	1.6	2.2	18~20
4	400(" 25 " ) 900("100 " )	400(" 25 " ) 400("100 " )	60	720	386 —	380 270	95	58	1.1	2.3	
5	400(" 25 " ) 1100("100 " )	400(" 25 " ) 500("100 " )	90	1080	504 -	325 271	92	56	1,1	3.4	J
			120	1440	660 —	342 255	94	60	1.5	5.6	24.5
7	"·	"	120	1440	390 —	830 256	89	58	1.3	4.4	30
<b>.</b>	120(" 25 ' " ) 210(" 33 " ) 140(" 50 " ) 1030("100 " )	210(" 35 " )	120	1440	820 —	340 272	95	53	1.4	4.4	208
9	"	"	120	1440	147 824	335 272	92	53	1.5	4.4	48.6

-15 -

#### **爽施例 10 ~ 17**

公知の処方により製造された触媒の使用下に、 毎時合計でプロピレン100容量部、酸素25 2 容量部、水蒸気 5 0 容量部及び不活性ガス( 少量の1酸化炭素のほか本質的に窒素)172 8 容量部から成る、新しいプロピレン、新しい 空気及び循環ガスからの混合物を、直列に配置 された2個の反応管中で、オ2数化示す温度に おいて2段階に酸化する。触媒の根成はか2表 **に示す。オー段の触媒は混合ガスの流れの方法** で活性の 0.0 9 1 容貴郎、 5 0 名活性の 0.1 2 3 max 容量部及び100%活性の0.91容量部から構 成され、 才 2 段の触媒は 5 0 名活性の 0.0.91 容量部及び100%活性の0.7 る容量部から構 成される。触媒の活性は不活性物質(直径3皿 のスチアタイト球)を用いて希思することによ り所望の値に減少させる。触媒自体は3×3×10 の錠剤として用いられる。循環ガスはオ2段階 の購ガスから模様可能な反応生成物を実際上完 全に洗浄除去したものである。

操縮物中のアクリル酸の割合、アクリル酸収率、プロピレンの変化率及びアクリル酸の空時収量をオ2表に示す。

\_ 17 \_

#### **才 2 表**

3

実施例	魚		浴础	(Ġ)	凝縮物中の アクリル酸		アクリル酸 収 率	空時収量 資当り1日	
	<u> </u>	<b>才 2 段</b>	1段	252	(萬量名)	(ENG)	(=1.0gh)	(アクリル酸重量部)・	
10	50重数第の S10 ,上 Mo 10 Nits Cr, Fc que Bi que Siène (DOS 2000425、実施例 1)	MOa Wi ViF 913 (ベルギー特許 オ746202 号)	362	260	52	91	52	4.0	
11	,,	A1ペレット上 Mo <sub>12</sub> V <sub>k4</sub> Sty (DOS 2038763 実施例1)	390	420	39	76	39	3.0	
12	30 重量分の SiO <sub>2</sub> 上 <sub>Bi</sub> Mo <sub>10</sub> Ni <sub>13</sub> Cr <sub>1</sub> Fo <sub>64</sub> Oc, (DOS 2000420、実施例6)	MOaWiV, Pinta (ベルギー特許 オ746202号)	360	260	51	94	53	4.i	5∓#2)
13	33名の駐職アルミニウム上 Maga Nija Coas FasPs Bis+1 名5m,0s (ベルギー特許オ738250 沿海病例1)	MOo W, Y, Fres.s (ベルギー株将 次746202 号)	390	260	50	79	50	3.9	
14	30分の SiO <sub>7</sub> 上 Mo <sub>1</sub> , Ni <sub>1</sub> Co <sub>3</sub> Fe <sub>7</sub> Bi <sub>1</sub> P <sub>2</sub> Ko <sub>2</sub> (DOS2020791、実施例 1)	Moa W, V, Fつ <sub>1.8</sub> (ベルギー特許 オ746202 号)	390	260	52	62	44	3.4	
15	Mo, Hio, Cr. Teors	Mo, W, V, Fo <sub>i,s</sub> (ベルギー特許 オ746202 号)	400	270	47	79	. 38	2.9	
	18							,	
16	Mo, W, Te <sub>0.2</sub> s (英国特許 <i>才</i> 124-3794 号)	HoeV, V <sub>1.5</sub> Fo <sub>1.5</sub> (ベルギー特許 3746202 号)	365	250	53	94	54	4.2	
17	<b>"</b>	A1ペレット上 Mo1, /m SD; (DOS 2038763 実施例1)	365	410	51	90	52	4.0	

#### 実施例 11 に対する比較実験 .

鬼施例10~17と同じ装置で操作し、ただ しか1段にはドイン特許分2000425号公 開公報実施例1に記載の100%活性触媒1・ 12容量部を用い、22段階にはドイツ特許方 2038763号公開公報実施例1に記載の 100%活性触媒 0.91容量部を用いた。2個 の直列に配置された反応管に、毎時プロピレン 100容量部、空気1200容量部及び水蒸気 780容量部からの混合物を通す。 管1のため、 の浴温はる62℃、管2のための浴温は410℃ である。92モル第のブロビレン変化率、管当 り1日にアクリル酸1・9重量部の空時収量及 び用いられたプロピレンに対し25モル多のア クリル酸収率が得られる。アクリル酸は凝縮物 中に14重量多の濃度で得られるにすぎない。

> バーディッシエ・アニリン・ウント・ソーダ 出顧人 ・フアプリク・アクチエンゲゼルシャフト

> 代理人 并理士 1 ,林

> > - 20 -

#### 統 īF. 膏(自発)

昭和 47 年 2 月 18 日

特許庁 長 官 井 土 武

- 1. 事件の表示
- 特闘級 4 6 一 9 2 0 1 3 号
- 2. 発明の名称

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

Œ

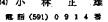
(908) バーディッシエ・アニリン・ウント・ソーダ Æ 8 ・ファブリク・アクチエングゼルシャフト (名 款)

4. 代 理

> 住所 東京都地区芝西久保接川町24番地 双葉ビル ,氏

**弁理士 (6404) 小 林 正 雄** 

7,71



5. 補正命令の日付

6. 補正により増加する発明の数

7. 補正の対象 明細書の特許請求の範囲

詳細な脱野の項 補正の内容

別紙訂正書のとかり

6. 前記以外の発明者

ドイツ国6100ルードウイツヒスハーフエン 化所

・アン・デル・フロシユラツへる

カールーハインツ・ウイレルジン 氏 名

ドイツ園6703リムブルゲルホーフ・クロプス 住所

プルクシュトラーセ23

ハインツ・エンゲルバツハ 氏名

ドイツ国6800マンハイム = ブルギー 住所

• アルトハイメル・シユトラーセ4

ヘルマン・ウイスツーバ 氏名

ドイツ国6700ルードウイツヒスハーフエン 住所

・ポルジツヒシユトラーセフ

ウルリツヒ・レーベルト 氏名

ドイツ国6800マンハイム・アム 住所

・アウプツケル24

ワルテル・フレイ 氏名

本出願については下記特許出顧による優先権を主張します。

ドイツ国

西暦 1970 年 11 月 18 日 出 顧 日

P 20 56 614.7

#### 會 (特顧昭46-92013号) 計

明細書中下記の訂正を行なう。

1. 才2 頁 8 行の『酸化して』の前に『2 段階で』 を加入する。

2. 才 3 頁 1 1 ~ 1 2 行の『ドイツ特許・・・・・ 16 4 3 787.9 号」を下記のとおり改める。

「ベルギー特許 ガ 7 0 5 4 9 8 号及び 特顧 昭 4 4 -- 1936号』

3. 才 4 頁 8 ~ 9 行の『ドイツ特許····· 19 08 965.7 号』を下記のとおり改める。

『特顧昭43-22935号及び同45-148

4. オ 1 4 頁 7 行の 『ガス量』の後に『、浴温』を 加入する。

5. か18頁のか2表において、実施例12の欄の 「( DOS 2000420、実施例 6 )」を下記のとや . り改める。

『( DOS 2000425、実施例 6 )』

6. 才 1 頁 4 ~終行 ( 特許請求の範囲の項の金文 ) を次のとおり改める。

#### 「2. 特許請求の範囲

二段階において触媒の活性を変化させて、活 性を反応管の入口から出口まで反応管の方向に 絶えず又は階段的に100.%まで増大させ、そ して才2反応段階の出口において得られる疑翰 可能なガスを大部分除去した反応廃ガスを、不 活性希釈ガスとしての水蒸気の一部又は全部の 代わりにかり段階に再供給することを特徴とす る、元素状酸素及び水蒸気含有不活性希釈ガス を含有する混合ガスを用い、触媒を装入した反 応管中でプロピレンを本質的にアクロレインに 酸化するサ1段階及びアクロレインをさらに酸 化してアクリル酸とするオ2段階においてプロ ピレンを敷化し、この際プロピレンの初期濃度 が出発混合ガスに対し2モル%を越え、そして 両段階における空間負荷を各段階ととに触媒 1 見につき毎時プロピレン608より大きくする ととによる、アクリル酸の製法。」

> 出 順 人 パーディッシェ・アニリン・ウント・ソーダ ・フブブリク・アクチエングゼルシャント 代 厘 人 弁理士 小 林 正 雌

- 2 --

#### 優先權証明書訳文

バーディソシエ・アニリン・ウント・ソーダ・ファブリク・アクチエンゲゼルシャフト (6700 ルードウイツヒスハーフエン所在) は下記の名称の発明について、

アクリル酸の製法

四暦 1970 年 11月 18 日にドイツ国特許庁に特許 出願した。

ここに添付の書類はこの特許出願の出願時におけるものの 真正な謄本である。

西暦 1971 年 10 月 8 日 ドイツ頃特許庁長官代理

出版番号 P 20 56 614.7

特許法第17条の2による補正の掲載 昭和 46 年特許願第 920/プ 号(特開昭 47-10114号 昭和 47年ナ月-7日 発行公開特許公報 42-ノロフ 号掲載) につ いては特許法第17条の2による補正があったので 下記の通り掲載する。

庁内整理番号

日本分類

1529 US

16.8631.11

#### Œ 書(自発)

驱和 52 年 7 月 // 日

特許庁 長 官 熊 谷 善

L事件の表示

特顧昭46-92013号

2. 発明の名称

アクリル酸の製法

3. 裾正をする者

事件との関係 本人

住 所

氏 名 (名 称) (908) バーデイツンエ・アニリン・ウント・ソーダ ・フアプリク・アクチエングゼルシャフト

4. 代 理 人

東京都灣区芝西久保楼川町24番地 双菜ビル

**弁理士 (6404) 小 林 正 雄** 平 105

联 新 (591) 0 9 1 4 香

5. 補正命令の日付

6. 補正により増加する発明の数

7. 補正の対象

8. 裾正の内容

別紙訂正書のとおり、高盛一

52 7.11

iΕ 會 (特顧昭 46-92015号)

1.昭和47年2月18日付手続補正書の訂正書か 1頁9~12行(かる項の金文)を削除し、明 細書才覧頁8~9行の『ドイッ特許 ----- 明細 /\*\*//# 者」を下記のとかり改める。

『特許少666996号明細書及び特公昭48 - 19296号公報』

- 2.明細書才る页4~5行の『考慮される。』を『 用いられる。」に改める。
- る明細書才! D 页終行の「有利には」を「好まし くは」に改める。
- 4明細書か16頁10行の『流れの方法』を『流 れの方向」に改める。
- 5.明細書か20頁4~5行の「1・12」を「1.1 2」に改める。
- 6.明細書水20頁13行の「1・9」を「1.9」 に改める。

出順人 パーディッシエ・アニリン・ウント・ソーダ ・ファブリク・アクチエングゼルシャフト 代理人 弁理士 小 林

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.